

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：84604

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24720366

研究課題名(和文) 南洋群島の戦争遺跡の保存と活用：特に水中文化遺産に重点を置いて

研究課題名(英文) Safeguarding and management of war-related sites in Micronesia: Focusing on underwater cultural heritage

研究代表者

石村 智 (ISHIMURA, Tomo)

独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所・企画調整部・主任研究員

研究者番号：60435906

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、南洋群島における第二次世界大戦の戦争遺跡および関連する日本統治時代の遺構の調査をおこない、その保存と活用に資するドキュメンテーションを作成することを目的とする。特にパラオ共和国を対象地域とし、なかでも沈没艦船などの水中文化遺産の調査に重点をおく。本研究により、これら関連遺跡のドキュメンテーションを作成することができたので、この研究成果がこれら文化遺産のマネジメントに活用されることが期待される。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to survey the sites in Micronesia associated with Japanese Occupation Period and World War II and to make a documentation of these sites in order to contribute to safeguarding and management of these sites. In this study I focus on the region of the Republic of Palau, and especially target sunken Japanese vessels as underwater cultural heritage. This study present a documentation of the related sites above, which is to be utilized for cultural heritage management in this field and region.

研究分野：考古学

キーワード：戦争遺跡 パラオ 南洋群島 パブリック・アーケオロジー ミクロネシア 水中文化遺産 水中考古学 考古学

1. 研究開始当初の背景

南洋群島(現在のミクロネシア地域の大部分を含む)は1920年から終戦時まで日本が国際連盟委任統治領として統治した地域であり、第二次世界大戦では激戦地となり数多くの日本軍将兵が命を落とした。現在でもそれに関連した戦争遺跡(沈没艦船・航空機や戦車などの残骸・トーチカ跡など)が数多く残されており、さらに日本統治時代の遺構(建造物・神社跡・港湾施設など)も今なお数多く見ることができる。

研究代表者である石村は、南洋群島を含むオセアニア地域の考古学の専門家であるが、2005年に厚生労働省の委嘱を受けて2次にわたるパラオ共和国における戦没者遺骨調査収集事業に同行し、ペリリュー島「石松壕」(トーチカ跡)およびパラオ港内の沈没艦船「石廊」における遺骨調査に考古学専門家として携わった(Ishimura 2006、石村 2010a)。その背景には、現地パラオ政府が戦争遺跡を「文化財」に指定していることから日本側に人類学・考古学の専門家の同行を要望したことがある。この調査を通じて石村はパラオをはじめとする南洋群島の戦争遺跡への関心を強め、同時にその学術的な価値および文化遺産としての価値を認識するようになった。そして2010年度・2011年度に高梨学術奨励基金による助成金を得て、パラオにおける戦争遺跡(とりわけ水中にある沈没艦船)および日本統治時代遺構の再調査を実施した(石村 2010b、2010c、2011、Ishimura 2011)。

上記の調査を通じて石村は、次の3つの解決すべき課題を見出した。

水中文化遺産の保存・活用 パラオには確認されるだけでも40以上の旧日本軍の沈没艦船および墜落した航空機などの水中にある戦争遺跡が存在し、ダイビングなどの観光資源として活用されている一方、違法なトレジャーハンターによる遺物引き揚げなどの被害も後を絶たない。また沈船など遺構は経年変化により徐々に腐朽している。そのためそれらの保存状況の記録作成(ドキュメンテーション)は急務である。国際的な動向としては2009年に「ユネスコ水中遺産保護条約」が発効し、2010年にはユネスコより「オセアニアの水中文化遺産(Underwater Cultural Heritage in Oceania)」が刊行され、当該地域での水中文化遺産の保護・活用への要望はこれまでになく高まってきている。

戦争遺跡とパブリック・アーケオロジー 戦争遺跡についてパラオの地域住民は興味深い認識を持っていることがわかった。彼らは、たとえ日本人の遺骨であってもパラオの地で亡くなった以上は自分たちの祖先と同様に崇拜の対象となり、遺骨が眠る戦争遺跡も彼らにとっては「聖地」であるという認識を語る(石村 2010a、2010c)。

こうした彼らの態度により戦争遺跡が現在まで残されてきたという側面が大きい。一方で、たとえ日本人自身による遺骨収集であったとしても、彼らの「聖地」に土を入れる遺骨収集には反対の意見も表明されており、こうした見解のズレが遺骨収集事業を難しくしている。そのため事業をスムーズに進めるためには、地域住民の戦争遺跡への関係性を考察するパブリック・アーケオロジー的研究(石村 2008)が必要となる。

文化遺産マネジメントと世界遺産 ユネスコ世界遺産委員会によるグローバル戦略において遺産数の地域的バランスの是正が求められる中、オセアニア地域は特に既存の登録遺産が少ないことから、それを国際社会として支援していく動きが活発である(Pacific Action Plan 2010-2015など)。パラオもミクロネシア連邦と共同で2011年に「ヤップの石貨と石切場」を世界文化遺産に申請し(結果は登録延期)、同年のユネスコ総会では他の太平洋諸国の支持を得て世界遺産委員会の委員国に立候補予定である。また同年より太平洋諸国の文化遺産保護へユネスコ日本信託基金が適用されることが決まった。そうした流れの中、南洋群島の戦争遺跡の保護においても、世界遺産登録を視野に見据えた文化遺産マネジメントの確立が求められている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、南洋群島における第二次世界大戦の戦争遺跡および関連する日本統治時代の遺構の調査をおこない、その保存と活用に向けての基礎的作業として保護すべき遺産の洗い出し(一覧表の作成)および記録作成(ドキュメンテーション)をおこなうことである。おもに南洋群島の中心地であったパラオ共和国を対象地とし、特に水中文化遺産(旧日本軍の沈没艦船)の調査に重点を置く。その成果は現地における文化遺産保護および将来のユネスコ世界遺産申請に資するものとなることが期待される。

3. 研究の方法

本研究においては、まずパラオ共和国における対象遺跡のジェネラル・サーベイをおこない、保護すべき遺産の洗い出しをし、それを一覧表としてまとめる。すでに先行研究および既往の研究(石村 2010b、2010c、Ishimura 2011)により大略は明らかになっているので、その延長上に位置づけられる作業である。

次に選定された遺跡について記録作成(ドキュメンテーション)をおこなう。具体的には個々の遺跡の位置・保存状況・保護すべき範囲(コア・ゾーンおよびバッファ・ゾーン)および学術的な位置づけを、適宜追加調査をおこないつつ、記述および写真・映像記録に

よっておこなう。あわせて学術的な位置づけを明確にし、その遺跡の価値を証明するための比較研究をおこなう。具体的には南洋群島の他地域（ミクロネシア連邦など）で関連遺跡の調査をおこなう。

あわせて戦争遺跡に関わる地域住民から聞き取り調査をおこなうパブリック・アーケオロジック的研究もおこなう。文化遺産マネジメントを適切に立案し実行するには、地域住民を含むすべての利害関係者（ステークホルダー）の合意形成が不可欠である。そのためにもこうした調査は欠かせない。

4. 研究成果

(1) 2012 年度の成果

2012 年度は、2013 年 3 月にパラオ共和国にて第二次世界大戦の戦争遺跡および関連する日本統治時代の遺構の調査をおこなった。具体的には、パラオ港内に所在する沈船および水中にある航空機について水中調査をおこなった。また陸上においては、おもにバベルダオブ島に点在する日本統治時代の遺構（トロッコ鉄道の跡、灯台跡など）の踏査をおこなった。さらに日本統治時代の記憶をもつ現地の方にインタビューをおこない、聞き書きをおこなった。

また 2012 年 7 月には、比較事例調査としてグアムおよびミクロネシア連邦ポンペイ島において、第二次世界大戦の戦争遺跡および関連する日本統治時代の遺構の調査をおこなった。とりわけポンペイ島に付属す



バベルダオブ島の灯台遺構



現地パラオの方へのインタビューの様子

る離島であるレンゲル島には、数多くの関連遺構がほぼ手付かずの状態でも良好に保存されていることがわかった。

(2) 2013 年度の成果

2013 年度には、戦後パラオから引き揚げた日本人が開拓した宮城県北原尾村などにおいて、日本統治時代の記憶に関連したインタビュー調査を 7 月におこなった。日本統治時代の記憶を直接もつ世代はすでに高齢化し、残念ながら直接話を聞くことはできなかったが、その家族や親類から多くの話を聞くことができた。そしてパラオの記憶が世代を超えて継承されているという状況も確認することができた。

(3) 2014 年度の成果

2014 年度には、2014 年 7 月にパラオ共和国にて第二次世界大戦の戦争遺跡の追加的調査をおこなった。具体的には、パラオ港内に所在する沈船および水中にある航空機について水中調査をおこなった。

その上で、これまでの調査成果をとりまとめ、その成果の一部については、研究代表者が林田憲三氏（アジア水中考古学研究所）・菊池誠一氏（昭和女子大学）・岩淵聡文氏（東京海洋大学）と共同で編著をつとめる単行本『水中文化遺産論集（仮）』（勉誠出版、2015 年後半刊行予定）に掲載される予定である。あわせて、全体の成果については、パラオにおける第二次世界大戦の戦争遺跡および関連する日本統治時代の遺構の一覧表と、それぞれの内容を記載したドキュメンテーションを含む報告書を作成した。これについては出版社より単行本として公刊するか、電子書籍として公刊する予定である。

(4) 研究を通じた全体の成果

本研究を通じて、パラオ共和国における第二次世界大戦の戦争遺跡および関連する日本統治時代の遺構のうち、保護すべき代表的な遺産についての一覧表と、それぞれの内容を記載したドキュメンテーションを作成することができた。この成果が、南洋群島の関連遺跡の文化遺産マネジメントに資するものになることが期待される。



現在の北原尾村



沈没艦船「ブイ6レック」の現状



水中に沈む零式水上偵察機「ジェイク・レック」の現状

またあわせて、パラオおよび日本において日本統治時代の記憶が今なお継承されていることも明らかになった。戦争遺跡のような有形の遺産だけでなく、記憶のような無形の遺産もあわせて守り伝えていくことが重要であることも明らかになった。

<引用文献>

石村 智(2008)「太平洋島嶼国における考古学教育とパブリック・アーケオロジー」『奈良文化財研究所紀要』2008:30-31頁

石村 智(2010a)「パラオにおける戦争の「記憶」と「遺跡」:戦没者遺骨収集と考古学」『金大考古』66:1-3頁

石村 智(2010b)「戦争遺跡を問い直す(3) 楽園と戦争の考古学:パラオにおける水中戦争遺跡の調査」『考古学研究』57-3:118-121頁

石村 智(2010c)「パラオにおける戦争遺跡と日本統治時代の遺構の調査」『奈良文化財研究所紀要』2010:12-13頁

石村 智(2011)「転用される日本の記憶:パラオにおける日本統治時代遺構の調査」『日本考古学協会第77回総会研究発表要旨』80-81頁

Ishimura, T. (2006) WW2 archaeology and recovery of the remains: a case in Palau. *Proceedings of World Archaeological Congress Inter-Congress: Osaka, 2006*. pp. 77.

Ishimura, T. (2011) Abandoned vessels: Investigation of WW II wrecks in Palau. *Proceedings of Asia-Pacific Regional Conference on Underwater Cultural Heritage*, pp. 65-76. Inaugural Asian Academy for Heritage Management.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

Ishimura, T. (2013) Remembered landscapes of war and colonization. The 7th World Archaeology Congress, Jordan. Poster session.

〔図書〕(計1件)

林田憲三・菊池誠一・岩淵聡文・石村智編著(2015刊行予定)『水中文化遺産論集(仮)』勉誠出版。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:
 発明者:
 権利者:
 種類:
 番号:
 出願年月日:
 国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
 発明者:
 権利者:
 種類:
 番号:
 出願年月日:
 取得年月日:
 国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

石村 智 (ISHIMURA Tomo)
 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所・企画調整部・主任研究員
 研究者番号:60435904

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号: